平成30年９月定例会　農林水産常任委員会の主な質疑・質問等

平成 30 年 10 月 10 日

発　言　者	発　　言　　要　　旨
菊池委員	新たにブランド米を目指す米が多数登場しているが、「雪若丸」は粒の大きさや、食感、おかずを引き立たせるような特長を持っており、その特長を生かした販売を行っていく必要がある。「雪若丸」の特長を活かした販売戦略について、どのように考えているのか。
県産米ブランド推進課長	「雪若丸」は、「つや姫」と同様の白さとつやを持ち、炊飯米の姿が美しい米である。また、食感は、しっかりとした粒感と適度な粘りが両立した新食感であり、他産地の品種には見られない特長、強みがある。また、おかずを引き立て、食べ応えがあり、沢山食べて元気になって欲しいとのコンセプトで売り出した米である。 そのような特長を全面に出して、まずは認知度向上を図っていく。食べ方の提案ということでは、「雪若丸」はどのようなおかずにも合う米ではあるが、特に、カレーや寿司、丼物などに適しているとの評価もあり、そのような食べ方についても提案していきたい。 更に、販売面においては、CMに起用した俳優の田中圭氏のイメージも活用しながら「雪若丸」のＰＲに努めていく。
菊池委員	ホタルの棲む棚田の風景や農業資産などを活用したインフラ観光を進めていくべきではないか。
農村計画課長	やまがたの棚田 20 選の 23 地区のうち、15 の棚田でホタルの生息を確認している。そのうち、ホタルの鑑賞会などのホタル祭りの開催やペットボトルに燈した灯りをホタルに見立ててホタル火祭りを開催するなど、地区内外との交流を図っている棚田もある。 世界かんがい施設遺産などを含め、観光部局と連携して交流人口の拡大につなげていきたい。
菊池委員	2020 年に大蔵村で棚田サミットの開催が予定されていたり、北楯大堰が世界かんがい施設遺産に登録されたりと盛り上がりを見せており、このようなインフラを観光に結びつけることが重要と考える。 日本農業遺産にも申請していると聞いているが、その状況と観光との連携はどう考えているか。
園芸農業推進課長	「歴史と伝統がつなぐ山形の『最上紅花』」という名称で申請し、一次審査を通過した。現在、現地調査と二次審査に向けて準備を進めているところである。日本農業遺産は、次世代に受け継がれるべき重要な伝統的な農業を永続的に続けていくことが主目的であり、認定をきっかけに観光振興などにもつなげていきたい。
菊池委員	日本農業遺産の他に、世界農業遺産もあるようだが、今回はどちらを目指しているのか。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
園芸農業推進課長	両方とも目指している。ただし、日本農業遺産に認定されないと世界農業遺産に申請できない。前回の平成28年度の認定では、日本農業遺産に登録された８地域のうち上位３地域が世界農業遺産の申請を行った。 紅花の栽培と活用は、世界でも稀有な農業システムなので、世界農業遺産への道がある内容だと考えている。
菊池委員	10月から加入申請の手続きが始まった収入保険はどのような制度か。また、加入を推進するうえでの課題と、その対応はどうしていくのか。
団体検査指導室長	収入保険は、品目にとらわれず、農業収入の減少を幅広くカバーする制度であり、対象者は、青色申告をしている農業者で、農業収入は畜産を除く農作物の販売収入が対象となる。農業者の５年間の平均収入をベースに、その９割を下回った場合に、下回った額の９割を補てんする仕組みであり、ナラシ対策や農業共済制度等の類似制度との併用はできない。 青色申告者が販売農家戸数の約３割であることから、青色申告者を増やすため、平成28年度から開催している研修会を、今年度も12月に開催する。また、実施主体であるＮＯＳＡＩ山形では、７月から事前受付を進めているが、初年度ということや類似制度との比較もあり、制度が難しい、提出書類や手続きが面倒等の声があることから、実際の加入の実例の紹介やタブレット端末を効果的に活用し、引き続き、丁寧でわかりやすい説明を行っていくこととしている。
菊池委員	今回の災害関係の補正予算については、調査が完了したことに伴うものか、それとも、まだ不明箇所があるが現時点で判明している箇所の分のものか。
農政企画課長	市町村から報告のあった８月の大雨と台風第21号に伴う被害について、確定報として必要な復旧事業費を計上したものである。
菊池委員	８月からの大雨による林地被害の状況調査は終わっているのか。また、今後、山の奥で林地被害が発見された場合の対応はどうか。
森林保全主幹	県民の生活に直結している人家裏や鉄道、国・県・市町村道や学校、病院等の公共施設、農地、農林道、ため池などの農業用施設の上流にある林地被害の調査は終了している。 今後、山奥で林地被害が確認された場合は、現地調査を実施し、必要に応じて来年度以降の復旧治山事業や県単独治山事業で対応していきたい。
菊池委員	山林、田畑の地籍調査の概要及び進捗状況はどうか。
農村計画課長	地籍調査は、国土調査法に基づき境界及び面積を測定し地籍図等を作成するもので、災害復旧の迅速化など重要な役割を担っている。調査の進捗率は49%であり、全国平均の52%をやや下回っている。 地域別では、最上98%、庄内64%、村山49%、置賜17%である。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
菊池委員	地域によって差があるのはなぜか。置賜で調査を進める必要があるのではないか。
農村計画課長	地籍調査は市町村が実施主体であり、各市町村の施策としての位置付けの違いから進捗の差が生じたものと認識している。 県としては、これまで調査未着手、休止市町村に対して事業着手、再開の働きかけを行い、置賜地域の市町村を中心に事業を再開している状況にある。ただ進捗率として表れるには時間が必要である。
菊池委員	米の食味は地域によって少し違う。種が同じでも、水・土壌・育てる人・技術が違うことで、商品としてのあがりが微妙に違ってくるのではないか。米を作る土壌調査は行っているのか。
農業技術環境課長	水田を含め、農業総合研究センターで県内の土壌について、定点で５年で一巡するサイクルで 96 カ所について調査をしている。
菊池委員	調査の目的は何か、項目はどのようなものがあるのか。
農業技術環境課長	主に化学性を見ており、基本的にはｐＨ、地力という事で、陽イオン交換容量、交換性塩基という事でカルシウムやマグネシウム、カリウムの含有量、可給態のリンの含有量、稲で最も重要とされている可給態のケイ酸の含有量について調査している。
菊池委員	５年で一巡するとのことだが、推移はどうか。最近の傾向としては何かあるか。
農業技術環境課長	安定しているものも変動しているものもある。必要な成分が不足している場合は改善が必要なので、農業技術普及課を通して指導を行っている。ケイ酸含有量が低くなってきているが、ケイ酸は実りを良くし、病害に対する抵抗性を付与していく効果があるため、一定水準を保つ必要がある。いわゆる土づくりに活かしている。
菊池委員	岐阜県における豚コレラの発生に対する県の対応は。
畜産振興課長	９月９日、農林水産省から、岐阜県の養豚場において豚コレラの患畜が確認されたとの連絡があり、併せて、生産者への周知と防疫対策の徹底を指導するよう通知があった。 この通知に基づき、９月 10 日、県内の全ての養豚場とイノシシを飼養している計 115 農場に対し、各家畜保健衛生所が立入調査と電話による聞き取り調査を行い異常が無いことを確認している。 また同日、各家畜保健衛生所でリーフレットを発行して、注意喚起と消毒等防疫対策の徹底、異常があった場合の早期発見・早期通報を指導している。 なお、家畜保健衛生所では、異常があった場合の 24 時間通報の受付を年間を通じて実施している。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
菊池委員	高病原性鳥インフルエンザ対策への県の対応状況はどうか。
畜産振興課長	高病原性鳥インフルエンザ対策としては、新年度早々に対策本部対策班員名簿、本庁各部局や各公所から動員される防疫対策業務員名簿の更新を行っている。 ９月上旬には県庁講堂において、本庁各部局から動員される防疫対策業務員を対象に、殺処分等の作業内容・手順の確認と防護服の着脱に係る演習を実施している。防疫対策を行う場合は自衛隊との連携が重要になるので、今回の演習には自衛隊第20普通科連隊のリーダー４人が初めて参加した。 また、10月中に各家畜保健衛生所による家きん100羽以上、ダチョウ10羽以上の飼養農場計107戸への巡回指導を実施することとしており、既に始めている。 さらに、防疫対策業務員の輸送に係る県バス協会との協定を10月１日付けで締結しており、今シーズンにおいても、発生防止に万全を期したい。
舩山委員	農林業高度人材育成事業について、専門職大学の設置自体が目的化されたものではないということでよいか。
農政企画課長	専門職大学は有効な選択肢と考えているが、他にも、農林大学校の機能強化や研修部の機能強化など、幅広く意見を聴く。
舩山委員	現在県内で行われている農業教育では課題があるから、今回検討のための事業が必要ということだと思うが、それが直ちに「新しい教育機関が必要」との話にはならないと思うがどうか。
農政企画課長	農林大学校でも人材育成を図っているが、生産の基礎的技術を２年間で身に付けることが中心である。国内外の情勢の変化に対応していく能力については、深めるところまでは至っていない。そのような課題認識も含め、意見交換会等を開催したいと考えている。
舩山委員	農業教育については、農業高校は教育委員会、農林大学校は農林水産部と、総合的な農業教育がなされていない。 置賜農業高校の施設は見るに堪えない状況であるが、高校の施設整備予算の枠の中で対応していくしかないため、整備が進まない。 農業高校の劣悪な環境を解消しないで、その上の専門職大学をつくるのは不適切である。縦割りではなく、農業をリードする人材をどう育てるかという観点から、農林水産部から教育委員会に働きかけていく必要がある。
農政企画課長	農業高校と農林大学校は、平成19年に連携協定を締結し、相互の教育活動の交流を実施している。農大教員による、農業高校教員への講習、出前講座の実施、チェーンソーや刈払機の授業等をしている。 また、山形大学、農業高校、農林大学校の３者が連携したシンポジウムを開催し、農業に関する様々な課題を共有している。
農林水産部長	これからの農業人材をどうするか考える中で、委員の意見も受け止めて、教育委員会と一緒に考えていきたい。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
舩山委員	鹿児島県では、農業高校の充実具合が本県とは大きく異なり、高校教育にも力を入れている。また、農業大学校では養成部門２年に加えて、更に、研究部門２年の課程があり、専門職大学に期待する内容と同じことが、農業大学校で実施されている。
農政企画課長	研究科や専攻科は、全国の他の農業大学校にもあるが、定員を下回ったり、廃止されたりしているところもある。鹿児島県の取組みについては、今後、調査したい。
舩山委員	シンポジウムや意見交換会の開催は急ぎ過ぎではないか。今までの農業教育を検証してから行うべきであり、年度途中に補正予算で計上するのは順序が違うのではないか。
農政企画課長	現在の教育の検証は重要であり、その手法も含め、幅広く聴くという観点から意見交換会等を実施したい。また、その前段として１つの問題提起としてシンポジウムを開催したい。
舩山委員	高度な人材育成については、高校も含めて農業教育全体について検討すべきと考えるがどうか。
農林水産部長	教育委員会と話をしながら、どのように検討を進めるのが効果的か検討していきたい。
舩山委員	今年の米の作柄はどうか。置賜は渇水の状況となり、部分的に干ばつ気味になった箇所もある。被害・収穫の状況等はどうなっているか。
農業技術環境課長	刈取りがようやく半分過ぎたところで、作業はまだ続いている状況である。公表データは９月 15 日現在のもので、置賜地域では平年並みの 99 となっている。登熟の良否については、県全体ではやや不良とされている中、置賜地域では平年並みとされている。 但し、我々が現状を聴き取りをしているところでは、置賜地域を中心に、干ばつ前の生育が良くなかった、渇水により不稔粒や粒が肥大せず、しいなで止まっている等、中々作柄が伸びないという状況を伺っている。今後データを把握していくが、決して良好になる方向には無いと見ている。
舩山委員	山形県主要農作物種子条例の中で「低廉」という言葉が目を引くが、どのような意味で「低廉」という言葉を使っているのか。
水田農業推進主幹	低廉な価格とは、種子の生産者及び種子を利用した主要農作物の生産者がともに再生産が可能となる適正な価格という意味で用いたものである。
志田委員	10 月 20 日に「食と漁の地域活性化シンポジウム」が開かれると聞いたが、どのような経緯で開催されることになったのか。また、その規模と内容はどうか。
水産振興課長	庄内おばこサワラブランド推進協議会の総会に、一般財団法人東京水産振興会

発　言　者	発　　言　　要　　旨
	の関係者が出席し、漁業者自らが取り組むサワラのブランド化や、漁協直営店の庄内海丸、庄内浜文化伝道師、やまがた庄内浜魚応援店などに興味を持たれたのがきっかけとなった。 　こういった漁業者独自の取組みやユニークな取組みを全国に発信するため、山形でシンポジウムを開催したいとの打診があった。 　内容は、庄内海丸を立ち上げた方、やまがた庄内浜魚応援店の方、庄内浜文化伝道師のトークセッション、講演、パネルディスカッションなど。加茂水産高校の体育館を会場に100人程度の参加を見込んでいる。 　シンポジウム終了後、加茂水族館のレストラン「沖海月」で交流会を開催し、トラフグやおばこサワラの料理を頂きながら、料理長などの話を聞き、参加者の交流を深めていく。
志田委員	シンポジウムは全国で開催されているようだが、有名な浜エリアで開催されており、効果が高いようだ。 　次の日に水産試験場の研究研修施設のオープニングセレモニーも予定されているようだが一体としての効果を狙ったものか。
水産振興課長	もともとは同日の開催を考えていたが、日程の関係で２日間に渡っての開催となった。シンポジウムでも、研究研修施設のオープニングをＰＲしたいと考えている。
志田委員	先日、「ハワイ山形県人会設立50周年記念祝賀会」と「つや姫のトップセールス」に参加した。トップセールスは、大変効果がある。ハワイへの県産農産物の輸出量はどのくらいか。また、ＪＡ全農山形以外でも輸出を行っているのか。
農産物流通販売推進室長	ハワイへの県産農産物の輸出は、平成29年度の県独自調査で、24ｔとなっている。ＪＡ全農山形以外の生産団体もハワイへ輸出している。
志田委員	トップセールスは、販売戦略の切り札である。販売戦略が県としてもあると思うが、将来目標はどうなっているのか。
農産物流通販売推進室長	県産米の輸出目標は設定していないものの、ハワイは日系人が多く、他の国や地域と比べて日本食になじみがある人が多い。今後も県産米の輸出拡大に取り組んでいきたい。
志田委員	ブランド米もハワイへ多く入ってきている中、今後、価格競争も激しくなる。総合的な販売戦略はどうなっているか。今後いろいろな取組みも必要になってくる。
農産物流通販売推進室長	ハワイでは、平成28年度に初めて「つや姫」のトップセールスを実施し、29年度と今年度で３回目になる。29年度までは、主に、輸入バイヤーの方と小売店の方を対象にトップセールスを行ってきた。 　今年度は、輸入業者も拡大しながら、実際にお米を食べていただく一般消費者の方を対象に実施した。

発　言　者	発　　言　　要　　旨
	また、日系スーパーではいろいろな県産農産物を今後も扱っていただくことを要請してきたので、引き続き販路の拡大に向け検討していきたい。
志田委員	トップセールス後の販売状況はどうか。
農産物流通販売推進室長	現地の日系スーパーで、９月 18 日から 23 日までの６日間、「山形フェア」を開催していただき、「つや姫」をはじめ、県産農産物の加工品のジュースやゼリーなどを販売した。売れ行きは好調だったと伺っており、山形県の認知度向上に繋がったものと考えている。